

# INTERVIEW

九州大学 中島直樹氏, 東京大学 山本隆一氏,  
九州工業大学 井上創造氏 インタビュー

## 医療と情報と社会とビッグデータ

インタビュアー 中野美由紀 (東京大学)

情報技術 (IT) は現代社会に欠かせないインフラストラクチャとなっています。中でも医療と IT とのかかわりは情報の歴史の黎明期から模索されてきました。我が国の医療情報を牽引して来られた、招待論文「医療センシングと『情報薬』の実践—情報爆発を解決し、労働生産性を向上しよう—」の著者中島直樹氏、特集号のゲスト・エディタ山本隆一氏のお2人に、医療情報センシングに造詣の深いゲスト・エディタ井上創造氏を加え、医療と情報に関し、医療情報システムの成り立ちから我が国の医療制度との関連、海外における実践、望まれる人材、次の医療システムへのビジョンまで幅広く語っていただきました。

### ■ 医療と IT は相性がいい！

中野 まずは医療と IT が非常に相性がいいということをお話から申し上げてからお話をお伺いしたいと思います。1950年代に計算機が市場に登場してから IT の歴史は高々70年程度ですが、70年代にはルールベースで医療情報に関する支援の研究が行われたり、ニューロンのシミュレーションの研究が行われています。一方医療のほうでも、MRI等の医療機器の発展に伴い、画像解析や、検査情報の通信等の利用が考えられてきたかと思います。個々の医療支援に加え、データベース技術が進展すると同時に、山本先生が現在ご尽力されている医療全体の管理にも IT が使われるようになりました。ですから、医療と情報の関係は、医療への支援と医療現場の管理の2本柱で進んできたと思います。

今日は、先生方にまずは今までのご経験と IT の関係をお話、その後、現在のお仕事の話、そして将来の IT と医療における課題をお伺いしたいと思います。まず、今回の

ゲストエディタで特集号を監修いただいている山本先生からお願いします。

山本 私はもともと内科医で、患者さんを診るのが好きだったんですけど、数年やっていると、私は死ぬまでに何人の患者さんを診られるのだろうと考え始めました。年間数百人で、50年やったところで大した数じゃないよねと。そこに、当時自分の専門分野で急速に放射線や病理における形態診断の需要が高くなり、病理に行っただけですね。病理医が相手にするのは、患者さんではなく臨床医です。1人の病理医が数十人の臨床医を相手にして、その先には患者さんがいて、患者さんの体の一部や喀たんの一部を診断して進めていきます。つまり、患者さんからは一歩後ろへ下がるけれども数が数十倍に増えるなど思ったんですね。

30年ほど前ですが、当時聖路加国際病院にいたんですけども、中村清吾というちょっと変わった外科医がいて、病院の IT 化をしたいという。僕も趣味でコンピュータは大好きだったので、じゃあ一緒にということになりました。それが、やっているうちに IT をどうやって整理していくかに興味が出て、病理をやりながら、医療情報の世界に片足を突っ込んだんですね。IT を扱うと、対象数が増えるんです。立場としては臨床からどんどん後ろに下がっていくけど、数がどんどん増えていく。

中野 数百が数千で数万という感じでしょうか。

山本 そうそう。

中島 山本先生のその頃のお話、初めて聞きました。

山本 そうですか (笑)。その当時は1つの医療機関しか考えてなかったんですけど、1つの病院で患者さんの



山本隆一氏  
1952年大阪生まれ。内科医、病理医を経て東京大学大学院情報学環准教授。専攻は医療情報学。

一生が終わるのかというところではない。いろんな医療機関の情報を結びつけることが大事じゃないかということで、その当時村井純さんたちが頑張っていたオープンネットワークの世界に魅力を感じました。が、ここに患者さんの情報を流すとなるとセキュリティが重要だよねとなって、主に情報セキュリティをテーマに医療情報にかかわってきたというのが大きな流れです。中島先生もご承知のように、医療情報の世界はかかわる人が非常に少なく、何でも屋さんになりながら、あまり1つのことを深くできないという状態が今まで続いているのかな。

今は、網羅的なデータベースをどう医療で使っていくのかということでレセプトデータベースをやっています。この中には、患者さんのプライバシーに機微な情報が含まれているので、これをすべて説明してすべて同意を得て分析するというのは事実上不可能です。そこで、プライバシーの侵害を与えないで分析する方法を最近は一生涯懸命やっています。

**中野** どうもありがとうございます。では中島先生お願いします。招待論文の中で職場、地域から社会全体の医療とITについて幅広く書いていただいています。

**中島** 私のバックグラウンドは糖尿病内科の専門医で、診療は今もやっております。1999年に、糖尿病の基礎研究をしようと米国留学から意気揚々と帰ってきて、まずは地方の病院に赴任しました。そこの外来で月に450人ぐらいの患者さんに会いました。達成感もあったし、患者さんも喜んでくれて、あ、これはいいなと思っていたところ、当時の厚生省が発表した「糖尿病患者数は690万人で、50%は通院せず放置」という文章を読んだんです。計算してみると、糖尿病の専門医が当時約3,000人で、僕は目一杯働いて450人診ている。総容量は3,000×450で、135万人ぐらいしか診れない。癌の医学や糖尿病の医学は相当なコストをかけて発達しているけど、出てきた新しい知見は、放置している345万人には貢献しないんだと。その人たちは江戸時代に生きた糖尿病の人とあまり変わらない。残りの通院組の345万人の多くは、まずは非専門医を介すのでその知見が役に立つのが遅れてしまう。実際は効率良く貢献できていないと分かって、愕然としました。山本先生の話と似ていますが、今までの基礎研究の成果や臨床研究を進めていくのもいいけど、この690万人全体を何とかしたいとそういう衝動に駆られたんですね。

それから1年後に大学に帰る機会を得まして、経産省の地域電子カルテネットワーク事業として九大と福岡市医師会が共同で行った糖尿病電子カルテネットワー



**中島直樹氏**

1962年福岡生まれ。九州大学病院メディカルインフォメーションセンター准教授。専攻は医療情報学、糖尿病学。

クという事業に参加しました。PKIを使ったり、医療のXMLであるHL7のVer.3という、当時では先端のことをやり、注目を浴びました。ところでネットワーク化というのはいわば土管を引くことです。結局、土管を引いて、さあ使ってといっても、中身を作らないと容易に使ってくれるものではない、とそのときに学び、それでは糖尿病の疾病管理をやってみよう、と考えたわけです。

糖尿病の疾病管理は米国で1980年ごろから発達してきた手法です。医療は、1人の患者さんに細かく対応するけど、疾病管理は、基本的に集団を見るんです。集団をある一定のルール上で見て、ルールを修正しながら、うまくいく割合を向上していく手法です。これを、最新のデータでは5年前で890万人いる日本全体の糖尿病の患者さんに適用したいと疾病管理研究事業を始めました。

だからITというのは僕にとってキーワードじゃないんですね。もう数が増えるとITを使わざるを得ないので使う、というわけです。コールセンタを置いて、電話や郵便で患者さんや病院とコミュニケーションをとる、というのが疾病管理の基本的な手法ですが、人件費も通信費もかかります。また、規模の大きなデータを蓄積したり、解析しなければいけない。そういう意味で、IT化が必須になるわけです。

最近バングラデシュで疾病管理プロジェクトを進めています。多量のデータをとることが目標の1つですが、医療制度が未整備なバングラデシュで疾病管理をしたいという目標もあります。日本で890万人に役立てたいと言いながらも、実証実験をやるのは高々100人ぐらい。医師会の了承、主治医の同意書、患者さんの同意書を得て、センサを家庭にセットしたりと非常に時間とコストがかかる。そこで、まずバングラデシュという既得権益が少ないところで大規模にやりたいと思った。疾病管理として集団を制御するルールを入れ、昨年度は8,500人以上の住民に健診し、その中の発症者1,700人ぐらいに遠隔医療をすることができました。



**井上創造氏**  
九州大学システム情報・博  
(工) 同大助教, 准教授の  
後, 九州工業大学准教授.  
ユビキタス・ヘルスケア応  
用に興味.

**中野** 素晴らしい成果ですね。さて、もう1人のゲストエディタである井上先生は、中島先生とご一緒にIT側のほうから医療に関係されたわけですが。

**井上** 僕からは、情報にかかわる中で、何で中島先生と一緒にやっているのかという話をします。

もともと僕は博士論文は情報のデータベースの分野で書いていまして、中野先生にも学生のときからお世話になっています。当時のテーマは、データベースと人間で、人間の長時間の作業をデータベースで扱おうとすると、データベースの観点から面倒くさいことが生じるという問題をやっていたんです。人間を扱うと、人間の泥臭さが出てきてどうしても全部モデル化できない。形式化して、あとは最適化するのがITでは美しいやり方ですけど、そうできない部分がいっぱい出てきて。博士論文は何とか書いて、当時九大でそのまま助手になったときに、何か人間にかかわることをやりたいと考えていました。

中島先生や山本先生のお話では身近なところから、対象の人を増やしていくにつれ効率化しないといけないという世界ですが、僕の場合は逆です。Webの時代でいきなり地球の裏側とコミュニケーションできるけど、目の前の人の状況をコンピュータでうまく扱うことができるかといったら、まだまだできない。たとえば今こういう座談会をしているとか、今どこにいるとか、意外に身近なところが分からない。それから現実世界や人間に関係するところが案外分からなくて、ここをやりたいと考えていたところでした。

そこにICカードやRFIDタグが出て、今ここにいる、今ここで何か認証してほしい、という近接型の通信が可能になりました。それを使っているような情報と人間のシステムの効率化ができると思っていたところ、たまたま、救急関係の福岡市消防局から依頼がありました。大規模トリアージ、つまり救急医療の現場で負傷者が大量にいるときにどういうふうにさばけばいいかという課題です。いまだに紙ベースでやっていてまったく情報が集まら

ないと聞きました。それならRFIDやPDAを使うとすぐに集まると実証したのが、私の最初の医療分野とのかかわりです。

その後それを展開していく中で中島先生と知り合いになり、医療とITを一緒にやらせていただいています。

## ■ システムの導入からデータの活用へ

**中野** 先生方、どうもありがとうございます。話は広がり、海外展開までいきました。まずは山本先生、ITの利用と医療の接点で長らく経験された中、今に至るまでの問題点などはいかがでしょうか。

**山本** 歴史的に医療現場に計算機システムが入ってきた経緯からいうと、最初は結構簡単だった。最初は単純な会計システムから始まっています。日本の医療独特の事情ですが、臨床現場が細かな計算をして毎月請求書を出さないと医療機関は食っていけない。当時、月の前半ほどの医療機関も夜遅くまで請求書を作っていた。これは人間がやると大変ですが、機械がやると簡単で、1960年代には情報システムが急速に普及しました。そうすると、遅くまで仕事をしていた人が、第1週の週末にゴルフに行けるくらい変わったので、すごくインセンティブがあり、あっという間に広がっていきました。

**中野** 日本独特だとおっしゃったのは。

**山本** 要するに医療の報酬制度が国で違う。たとえば英国では定額ですから、むしろ割り当てられた患者さんの健康をどうやって維持するかが、自分たちの収益性を高める話になります。米国では、保険者と契約をして診療を行う話になるので、保険者によって医療機関の性質がまったく変わります。日本ではみな平等ですけど、単純計算しなくちゃいけない。それで、当時、日本が医療では世界でも圧倒的にトップレベルの計算機導入率だったんです。

**中野** 医療の世界から見ると、ITの利用という意味で日本は先進国だった。

**山本** 今でもたぶん先進国です。これも日本の事情ですけども国民皆保険制度で、みんなが払ったお金をみんなで分けるのが1961年から始まりました。今でも医療費の計算というのは円ではなく点です。1点がいくらは、全部集めてきた合計額を全部使った点数で割って決めようというルールです。それでは、当然、医療機関は来年の計画が立ちません。来年は1.5円になるかもしれないし、1.2円になるかもしれない。そこで1点を固定しようということになりましたが、今度は、集めたお金と使ったお金のバランスがとれなくなります。医療では、

技術の進歩でお金がどんどんかかる。80年代になると、その差が激しくなり、基本的には税金で補填しているわけです。

医療費全体の枠でいうと日本は世界20番目以下に今は下がっているけど、税で補填している額が大きくなり、税金をこれ以上出せないとなる。そこで、医療費の伸びを抑制するためのIT化が始まりました。主に大きな病院で医療そのものの質を下げないで医療にかかるコストを下げようと、医療に直接かかわらない人員の削減や労働時間の短縮を目的に、発生源入力システムが導入されました。そこまではほとんど苦勞なくITの利用が進んできたというのが現状です。

でも、これまでのIT利用の推進は経済的な理由で医療の質とはまったく無関係な話だった。ところが、発生源入力は医療の現場にコンピュータが入るわけです。診察室や病棟で入力しないといけない。端末が入ると医療の質の向上に使えないだろうかというのは素直な発想で、その方向にIT開発がシフトしていくんですね。

それがいわゆる電子カルテに進む道になりますが、ここは経済的なインセンティブはない。つまり、医療従事者が専門家として満足する、患者さんが分かりやすくてよくなったと満足する、あるいは地域全体である種の疾患がより良好な制御ができるようになったと満足する。だからある医療機関がコンピュータシステムを改良しよう、導入しようと思っても、その費用が出てこない。

そうは言うものの、ゆっくりIT導入が進んでいるというのが現状です。1つは中島先生が言われたことで、医療を1つの病院の中だけで完結されるとどうにもならない、医療だけでなく医療の外側まで広げないと、本当の意味で健康を扱い切れない状態になってきている。それには、情報を自由に流通させないといけないので、IT化を進めていこうと。もう1つは、医学そのものの高度化にあります。僕が臨床医になったころは患者さんの前で本を開くというのは恥ずかしいことで、「ちょっと失礼します」と言って違う部屋に行って本を調べるけど、今はそんなこと言ってもらえない。

**中島** いつもググる…… (笑)。

**山本** 診察室でYahoo!知恵袋を開く、Googleを開く、あるいはポケットマニュアルを見ないといけない。つまり、扱わなければいけない知識がすごく増えてしまい、すべてを頭に入れることがほぼ不可能になっている。そこで、いろんなリソースを情報システムに集中しないといけないので、今はどんどんIT化が進んでいるわけです。

それから、医療機関側のIT化だけではなく、社会的

に見ると、医療はある意味トライアル的なところがあるので、トライアルによって何か悪いことが起こらないかというのは大事な話となります。医療安全という大きなカテゴリで言いますが、たとえば薬害エイズ問題など社会的な大きな事件を教訓に、こういった問題はできるだけ早く発見しないといけない。

つまり、自分たちのベストプラクティスのライフサイクルが短くなってきている。今までは、もう少し悠長でも叱られなかったのが、今は分かるはずじゃないかというのがあって、分かるはずのことをより早く見つけるためには、情報をデータベース化して、1つの医療機関では分からないことを大きな範囲で見ても早く発見しようというのが、今の課題の1つです。

そこで大きくかわるのがプライバシーの問題です。やっていることは人の安全を守り、役に立つことですが、そのために特定の人被害を受けるようなことがあると、これは止められてしまう。だから、プライバシーを侵さないで情報を調べていく方法が重要になってきます。

ほかに、コミュニケーションの問題があります。招待論文にもありましたが、スタッフ間のコミュニケーションをどうやって効率を上げていくのか等があります。プロ対プロのコミュニケーションというのもあるし、プロから患者あるいは健康な人に対してどう情報を伝えていくのか、あるいは一般の人が出してくる情報をどうプロが取り入れるのかが重要になってきています。

かつてはしゃべって聞いての話だったけど、今はたとえばセンサから出てくる情報やSNSに流れている情報をうまく取り入れていく。「医療機関に任せてくれ。面倒をみますよ」なんて言える時代ではない。ご本人の努力に頼らなくてはならない時代になってきているので、それをご本人に理解していただけるように伝えるのが1つ大きなテーマですね。これはコミュニケーションメディアをどう使うかという話もあるでしょうし、オントロジーを使って概念の形に変換して理解できる形のインスタンスに直していくようなことも、重要なテーマだろうと思います。

**中野** 非常に面白いお話で、会計システム導入に日本の医療制度の事情があったにしろ、情報システムの発展もまさにデータベースも汎用なシステムができ上がり、メインフレーム上でさまざまなビジネスで利用されるようになった頃、医療分野では世界にさきがけ日本で導入されて普及していったというのは、IT側の立場としては嬉しい話です。このあたり、双方の進展が同時にいい影響を与えていたのではないかなと思います。

山本 そうですね。

中野 2000年前後までは情報屋さんは情報システムは我々が作って、それを使っていたいく形でしたが、最近には特にネットワークインフラが整って、誰でもアクセスでき、簡単なモジュールなら自作できるようになった。山本先生がプライバシーやコミュニケーションを挙げられており、医療の現場でも誰でも使えるからこそ、ITシステムを上手に利用してもらう工夫が必要となっている。IT側からお手伝いできる部分がさらに広がっているんですね。

井上 ビッグデータという言葉が今注目されています。もともとインストールしてそれで終わりだという世界が、そうじゃなくて、そこに何かデータがあり、それをどう使うかという時代に入っているんですけど、医療も、すでにあるデータから、医療のニーズやサービスを掘り起こそうというステップに入っているんですね。

中野 次のステップですよ。

山本 そうですね。医療情報は結構電子化されています。でも、使うのにみんな苦勞をしている、あるいは使わずに捨てることが多いのが現状です。情報を持ちきれない。持っている情報というのはリスクで、もしも何か起こったら個人情報保護法上も問題ですし、医療機関の場合は医師法でも、漏えいしたら罰せられるわけです。たとえば、小児科でかかっていた患者さんが、20年たったときに小児科に来るわけがない。しかし、その情報はご本人にとって20年後に非常に重要になるかもしれない。そうすると、小児科の医院がこの情報を持ち続けるということはリスクだけが生じるわけではない。

## ■ 病院に来てくれない人のためのITヘルスケア

中野 課題は山積みですが、中島先生、今の課題も含め、土管を提供するという点でITは相当貢献できたけど、土管だけではだめだったことや、センサを用いられた医療のご経験やこれからの課題をお話いただけますか。

中島 医療情報の先生方が基盤を作ってこられた上で、僕はもっぱらアプリケーション側の人間としてやってきました。

根本的な話になりますが、今まで医療と医学の明確な方向性の区別はなかった。医学は人間に対する生物学なので、どうしたら長く寿命が延びるかという方向を追求している。それに対し、医療というのはどの方向を向いているかよく分からず、医学に引きずられてきた感があります。しかし少子高齢化や、医療費が頭打ちになる今の社会状況を見たら、医療の方向性をある程度明確化しないと、アプリケーションはなかなか決まらない。つまり、医療は医学のような自然科学ではなく社会科学なの

で、社会に対してどうしていくかを考えないと、今まで築いた高い水準の医療が本当に人類を幸せにしたのか、という問いに明確に答えられないと思います。純粋な医学の方向性に沿って医療を進めることが、かえって人間を苦しめてしまう可能性もあると思っているわけです。

そういう意味で、今回の招待論文にも書きましたが、医療の方向性として必要なのは、労働生産性を向上させることではないかと思っています。僕のテーマは疾病管理、つまり集団としての医療管理です。1999年当時の690万人の半分という莫大な数の病院に来てない人たちが労働生産性を落とす原因を持っている。労働生産性を高めるとは、その人が死なないこと、重篤な合併症に陥らないこと、寝たきりにならないこと、認知症にならないこと、あるいは、その配偶者が介護で自分の労働生産性を失わないことなどです。そういうことを目標に医療をやるのが今はすごく大事な時代だと思っています。

そういう大きなフレームの中で考えてきたのですが、一方で別の大きな問題が起きていることにも気がきました。山本先生も言われましたが情報爆発が医療の世界にも起きていることです。

標準的な診療ガイドラインが1990年代くらいから始め、たとえば糖尿病だとか、乳がんとかあらゆる病気で出ています。大きな病院のある病気の専門家はその病気のガイドラインを知ればほぼ事足ります。ところが開業医は、糖尿病の次にはぜんそくの人や、慢性肝炎の人が来て、乳がんの人が来てと、異なる症状の患者さんが1日数十人も来る。全部のガイドラインはとても覚えられない、という情報爆発が現場で起きているんです。

複雑な情報の支援を僕はこれからは電子カルテ上で提供していかないといけないと思っています。その方法の1つに、今医療の現場ではクリニカルパスと呼ばれる機能があります。ガイドラインを時系列に記載して日常診療に使えるような形にしたものです。このクリニカルパスに沿った場合とそうでない場合の診療の実績を蓄積して解析すると、どれぐらいの効果の差が出るかを比較できる、という初めて医療の質に迫るものが出てきたわけです。これを疾病管理に使いたいと思いました。例の「土管」の中で、疾病管理にクリニカルパスを扱っていきたいと考えたのです。

ところが、方法論としては良かったのですが、現実で何が問題になったのかというと、病気を放置している人には手が出せない、ということでした。保健予防領域というのは医療とは別です。病気になっても、病院の玄関を通して受付をした後が初めて医療です。その前は、

医療の範囲内じゃない。そこにどうやって手を出そうかと、大変困っていました。

**中野** 本人が元気だと思えば、なかなか病院にはやってこないですよ。

**中島** ええそうなんです。ところが、ラッキーなことに、2008年にいわゆるメタボ健診、特定健診制度ができました。2006年から2年の準備期間でこれだけ大きな健診ができたのは日本では珍しいことです。我々は、2年間で実証実験して、疾病管理のカルナヘルスサポートというベンチャー会社を作り、2008年のメタボ健診開始から健診事業のIT支援や保健指導を進めてきました。これまで手を出せなかった放置している発症者への足掛かりになると期待したからです。

次に問題になったのは保険者と医療機関の関係ですね。決して日本の医療費は高くないんですけど、保険者と医療機関の間では利害が逆となるため、両者間のコミュニケーションはなかなか難しい。その間に立って、誤解を受けたこともあったのですが、医療の質を上げることはどちらにとっても悪いことではない、と力説し、相当な時間をかけてようやく信用を得てきました。きちんとした理念で、整理した情報を持って、精一杯勉強して、正しく説明すれば必ず理解は得られるとは思ってはいましたけども、そこは苦労しましたね。

その上で、山本先生がリードされた経済産業省のプロジェクトに参加し、前からやりたかったことを行うことができました。それこそビッグデータの世界なんですけど、ある大きな保険者で特定健診によって29万人の中から抽出した明らかに糖尿病を発症している人の中で、レセプト、つまり病院からの保険の請求が来ていない方々を抽出しました。つまりこれがさっき言った……。

**中野** 手が届いていない方。

**中島** 届いてない、病院の玄関をくぐってくれない人たちなんです。特定健診制度が始まる前は、放置している人はどうやっても見つからなかったんですけど、どこにいるのか、ようやく分かるようになった。その人たちにコールセンタからアプローチして、実際に医療への受診を勧める、ということができ始めたんですね。

私が今までやってきた中で、これは相当に画期的なことだと思っています。なぜなら、保険者も医療者も喜んでいる。保険者も、病気になっても病院に行っていない人は問題だと思っている。保険者としては、医療機関とこれまで十分なコミュニケーションをとってこず、「病院に行ってください」と言う程度だったのが、我々が中に入って発症者の背中を押してあげることで喜ぶわけです。

逆に、病院としても通院する患者が増えるので喜ぶわけです。軽症の人が多いのは確かですが、中にはびっくりするような状態の悪い人もいます。そういう人たちはいつ大きな合併症を起こしてもおかしくない。そういう意味で、これは短期間で結果も出せる活動の1つだろうと思っています。

なぜそう言うかという、特定健診制度は始まった当時はいろんな批判があり、医療費で相当にコストがかかっているのに、特定健診でコストをかけて病気が見つかったら、さらに医療費が増えるんじゃないか、という、少し浅い見方での批判もあった。そのときの説明は特定健診で将来の病気が見つかり、きちんと保健指導したら20年後の医療費が減るよ、ということだったのですけれど、決してそれだけじゃなくて、すでに発症した人をきちんと医療に連携をしたら……。

**中野** まさに今危ない人が見つかる、と。

**中島** いつ脳梗塞を起こしてもおかしくない人が見つかり、すぐに予防的な治療ができる、ということも分かってきた。ですから、すごく意味があると思います。

ほかにも興味深い知見がありました。たとえば1,000人通院してない人が見つかった場合に、僕の予想としては少なくとも200～300人ぐらい通院を始められるかと思ってはいたんですけど、実を言うと結果的には8%なんですね。放置している人たちって相当に病院嫌いなんです(笑)。

**中野** 病院に抵抗があるんですか。

**中島** そう、それが初めて分かった。でも、分かった、というのが良いことなんです。コールセンタからまず電話でアプローチしてみると8%と。じゃあ次はこれをどうやって効率を上げていくか。ここが疾病管理の一番の面白いところで、次の年はここを変えてトライしてみると、20%になるのか10%になるのかは分からないんですけど、とにかく一番効率の良いルールに変えていく。これを繰り返すことでルールの費用対効果を良くしていく。

昨年度からバングラデシュで同じことをやっています。センサを使った健診を大規模にやって、その結果を、井上先生も使われていた「トリアージ」という言葉を使っているのですが、4つのカラーにリスク階層化して、すでに病気が発症している人を、遠隔医療で医師に受診させています。同時に日本のメタボ健診と同じく、病気とまではいかないけども要注意の人を保健指導することもやっています。バングラデシュは、医療と保健予防領域の障壁がないから、あまり苦労せずにうまくいきました。

## ■ バングラデシュプロジェクトのきっかけ

**中野** ちょうどお話が出たので、招待論文のページに限りがあって詳しく書いていただけなかったバングラデシュのお話をお伺いしたいと思います。まずはバングラデシュを選ばれたきっかけは何ですか。

**中島** 九州大学のシステム情報学府にアシル・アハメッド先生というバングラデシュ出身の准教授の先生がおられ、ノーベル平和賞をとったユヌス氏が率いるグラミンググループの一員でもあるんです。2007年頃から九大とグラミン・コミュニケーションズが共同研究契約を結んで、ITや農業や経済分野などで社会実験や事業をやってきたという背景の中、アシル先生と知り合う機会がありまして、医療をぜひやりたいと言われたんです。力をかしてくれと。当時、僕もセンサの実験はやっていましたので、センサを使って何かできないかなと思っていて。そこで2011年の10月にバングラデシュを訪れました。

そのときに農村にも行ったのですが、糖尿病とか肥満の人が結構多いことが分かりました。今使えるセンサは身長、腹囲、腰囲、体重、血圧計、血糖計、血中の酸素濃度、尿蛋白、尿糖、体温計があります。どちらかというと生活習慣病を診断しやすいセンサが多いので、まずそれを調べてみよう、と。

**中野** 生活習慣病って、割と先進国の病気というふうに言われていますけども。

**中島** 今や決してそんなことはないですね。先進国では安いファストフードは生活習慣病に悪いと分かっている、油の多い食べ物が肥満をおこします。バングラデシュはインドと同様にカレーをよく食べますが、油も多いです。構想も含め計画を始めたのが2011年の12月ぐらいからなので、1年4カ月ぐらいで1つの大きな実験が終わりました。そのぐらいのスピードでスムーズに実験を行うことができました。

今年度は、もっと向こうのニーズに合わせながらやろうと思っています。一般に集団で健康を管理することができる、保険者や自治体のリーダー、あるいは企業のトップも満足するんですね。過去の研究で健康な職員は生産性が高いことが分かっています。

ところが、個々の人たちから見れば、何も症状もないのに、血圧が高い、血糖が高い、食べ過ぎるな、やせろ、というのは余計なお世話です。バングラデシュでは、「健診を受けたら、血圧が高いから薬を買え、と言われたけど、俺は胃が痛かった、胃には何もしてくれなかった」のような訴えが多くありました。今年度は、そういう訴

えを聞いてあげる別枠を健診以外にも設けています。

また、多くの人たちが気に掛けているのは母子保健です。バングラデシュでは、サラセミアや鎌状赤血球症という特殊で先天的な貧血が多い土地ですが、栄養不足により鉄が欠乏する貧血も多くて、それを知らずに重症の貧血のまま分娩をした場合、出血すると母子ともに死んでしまう危険があります。そこで今年の健診は、ヘモグロビンという貧血の数値を測るセンサを導入して、若い女性はそれも調べて、鉄剤を配布します。2週間前にバングラデシュで調べてきたんですけど、100錠で20円なんですよ。それをサプリメントとして渡すだけで、かなり回復します。そのように少しずつニーズに合わせながらやらないといけないと思っています。

グラミンググループに喜んでいただいているのは、我々が一方的に行きデータを集めただけではなくて、グラミン側が医療をやりたいと言ってきたのに対し、我々の活動を通してそれを手伝っているという点があります。バングラデシュには医療保険制度がないので、彼らは医療システムの根幹となるそういう社会制度を作りたい、と長いこと願ってきたわけです。

もう1つは、グラミンの根本的な活動として、女性の自立を助けたい、ということがあります。バングラデシュは人口1億5,000万人と、日本より少し多い中で医師が5万人。日本は29万人ぐらいなので、ずいぶん少ないんですが、看護師は日本の100万人以上に対して、バングラデシュはたったの2万人。なぜなら、病院は大都市にしかないからです。村人は、娘が看護師になると言うと、都会に出て村には残らないと宣言したと同じなので、看護師にさせない。それでグラミンググループは、健診事業を通じて、村に看護師の雇用を作りたいんですね。

医療の方向性として、日本では労働生産性を1つの目標としたいと申し上げたんですけど、バングラデシュでも雇用促進の提供が1つの目標になるのが分かって、お役に立てそうだと、思っているんです。

**中野** 社会貢献も含めた大変素晴らしいプロジェクトですが、今後の方向性に役立てるため、蓄積した情報の解析は必要と思います。情報インフラなどバングラデシュの状況はいかがでしょうか。

**中島** バングラデシュに限ったことではないし、論文の中にも書いてるんですけど、ここ10年でモバイルネットワークが整備されました。これはアフリカも似た状況ですが、バングラデシュではすでに国土の98%をカバーしています。このモバイルネットワークを使えば、先進国がこれまでに失敗したたくさんのごとや社会的なし

がらみをすっ飛ばして、良いところだけを取り入れる、ということも可能なんですね。

そういう意味では、日本で挑戦し始めていた理想、つまり大規模に健康モニタをやり、リスクで階層化してそのリスクに合った介入をやる、というのが、先にバングラデシュでできるような気もしています。そこはちょっとIT革命的なところがあるのかなと。

リバーシノベーションという言葉もありますが、そこで作ったものを日本に持ち帰る可能性もあると思っています。日本では実際の遠隔医療はもう少し先になると思うんですけど、向こうでは遠隔医療がなかったら……。

**中野** 普及も含めてなかなか難しい。

**中島** 医者に会うことさえできないんです。こういう方法論を作れば、誰でも彼でも医者に会うのではなく、こういう場合に医者に会う、医者に会う場合にはこういう情報が必要だ、等の整理ができていくと思うんです。それは日本ではまだできていないので、その面でも面白いという気はしています。

**井上** ちょっと補足すると、中島先生の招待論文の参考文献[5]に篠崎彰彦先生という九大の経済学部の先生がまとめておられます。開発途上国で、固定電話は電力が来ていないので、携帯がまず普及するなど、今までとまったく違う順番で安価なデジタル機器の普及が始まっている。そこで最初に市場ができ上がり、それが日本等に輸入される現象が起きているという話があります。

医療機器の分野でも、たとえば超音波機器などは、先進国は高いものしかなかったけど、安いものをインドで作って、それをアメリカの救急車で使うなどの事例があります。今後、もしかしたら医療の中でも社会サービスが逆輸入されるというリバーシノベーションの可能性があるかもしれない。

## ■ 医療と社会を結ぶ情報薬

**中野** 逆デジタルデバインドというのでしょうか、先進国が便利なゆえに気がつかない部分が、中島先生のご体験の中で語られていました。ITの進歩というと、我々IT屋はどうしてもエッジの部分しか見ていないけど、基本に返って社会に役立つという意味で、すごくいい出会いをバングラデシュでされているのかなと思います。

このお話の流れで、山本先生、日本における携帯やソーシャルメディアの影響はいかがでしょうか。

**山本** 日本でもたぶんこれから大きくなってくるんだろうと思います。日本では携帯の電波障害による医療機器の誤作動等が極端にクローズアップされるなど、いった

ん阻害されたので、これからじゃないかという気はします。この病院でも今携帯が使える部分を増やしています。

ネットワークは、遅くてもどこでも使えるもののニーズは、日本でも結構あるんじゃないかと思うんです。いかに高速でも使えるところが限定されてると、結局はアプリケーションが組めないのが割と多い。たとえば薬を本当に飲んでるか、飲んでないかを今センサを使ってやろうと思うとそんなに大変ではないけど、どこで飲むかわからないので、結局確実につかまえる方法が意外と難しい。スピードなんてものすごく遅くても構わないんだけど確実につかまえない。

ハイウェー的なものに目が向きがちですけども、それこそ網の目の路地みみたいなものが、中島先生がやられているようなリスクを先につかまえることをやろうと思うと、これから先絶対要るんですね。携帯も、日本の場合は人口が集中しているので人口カバー率は高いんですけど、地理的なカバー率はそんなに高いわけではない。

**中野** 中島先生、バングラデシュで経験されたことを、逆に日本の疾病管理に利用できますでしょうか。山本先生からは薬を飲む管理という話ができましたが。

**中島** 我々は、情報薬という概念をいろいろと考えてきました。

**中野** 招待論文で取り上げられていますよね。

**中島** はい。たとえば一番簡単なのは、「時間ですよ、薬を飲みましたか?」というメールを自動的に定時に送るとアイデアです。時間のセンサである時計だけをセットすればいいので簡単なんです。あるいはもう少し高度な情報、たとえば食事をしたという行動が何らかの形でセンスできれば、「食事しましたね、お薬を飲みましょうね」というメッセージが送れるわけですよ。センサの種類が多くなればなるほど面白い情報ができるので、エンタテインメントも入れて作り込み、医療安全も入れることが可能になると思います。有用そうなセンサの1つはGISですかね。

**井上** 地理情報システム。

**中島** GPSやGISを入れるとプライバシー的に使いたがらない人も出るはずなので、そこはやり方にも工夫が必要とは思いますが。どこにいるかは、その本人にしか絶対分からないようにしてしまう、とか。

**中野** 井上先生は、スマートフォンを使って加速度センサで、何歩歩きました等の情報からこんな動きをしているという実証実験をされていました。たとえば運動している人に頑張ったねとか出してあげるようなことは、すでに今の技術でも可能ではないかと思いますが。



**井上** はい、バングラデシュだと、まだそこまでできないですけどね。

**中野** 日本なら今すでにみんなが持っている機器でできることはありますか。今使われているものからITを利用してすぐにできると楽かと。

**井上** そこは僕がまさに研究に取り組んでいるところで、ここの図3 (p.231 図3) のグラフですね。

**中野** 中島先生の招待論文の保健指導前後での運動量増減割合を示した分布図ですね。

**井上** これは加速度で出している値で、運動が増えたか減ったかというのをこれで定量化できるということです。リッチなことをやろうとすればできるんですが、リッチにしすぎると、精度が相対的に落ちてくる。

山本先生はネットワークのリーチャビリティの課題があるとおっしゃいましたが、今ITでは、パターン認識で、たとえば画像とか携帯のセンサを使って、さらに音声などを利用して、人間が何をしたかを認識しようという研究がされています。済生会病院では看護師さんがどういうふうに作業をしたかを記録しようとしているのですが、パターン認識の技術として、精度という問題との闘いでやっています。

たとえばセキュリティ認証では1万分の1ぐらいで指紋認証を失敗するぐらいだったら許せるよという世界なんです。パターン認識で90%行ったら、結構ましなんですけど、逆に言うと10人に1人失敗しているんですね。それを上げようとする、すごい労力とコストがかかるというところで、ミスマッチが起きていると思っています。ただ、曖昧な情報だけデータを増やしていくと、精度が高くなることも起きると思うので、やらないといけないことはたくさんあると思っています。

## ■ 望まれる人材とは

**井上** 聞きたいことがあるんですけど、いいですか。

**中野** ぜひぜひ。

**井上** さっき山本先生が冒頭で人材が少ないとおっしゃったことが気になっていて、医療と情報でどういう人が望まれるのかお聞きしたいと思います。

**山本** 医療って基本的には全部アプリケーションの世界で、特別なディシプリンがあるわけではなく、むしろいろんな人に助けてほしい世界なんです。ただ、一方で医療は、社会貢献度が高いという意味で、結構利用されてきた側面もあるわけです。大学病院は別ですが、一般の医療人からは若干の警戒心があって、結局データだけ持っていられるのでは、と不安がないわけではない。医療

側も自分たちだけでやれる世界ではないので、いろんな分野の人の知識なり成果なりを医療に持ち込まないといけないにもかかわらず、コミュニケーションが足りない部分があり、いわゆる繋いでくれる人が必要なんです。

僕は、医療から出てきてITも少しやっているの、ある意味繋げる人間なんです、こういう人間がいま非常に少ない。そういう人を増やさなくてはいけないというのが大きなテーマで、日本医療情報学会では医療情報技師というプログラムをつくって教育し、認定した人が約1万人います。今のところ、病院のプロパーな人か医療情報システムを病院に納入する人のどちらかで、いわゆるサイエンスコミュニケーターとしてのカバー範囲はあまり広くありません。そこを広げるのは我々だけではできなくて、情報処理学会が医療と情報学、あるいは情報産業とのかけ橋にならなくてはならないんです。

今までは医療機関が情報システムを導入するときに困らないことが目的でしたが、特集号の論文に書いてあるようなことを普及していこうと思うと、これからはディシプリンとしての情報学のさまざまな分野を医療に取り入れていく必要がある。あるいは、医療も情報学に入っていくという意味でコミュニケーターを養成する必要がある。そうしないと、それこそコミュニケーター不足で結局は前に進まない、良くない状態になりそうな気がしています。どの分野でもそういうサイエンスコミュニケーションが今すごく問題になっていますよね。

**中野** 経産省の産業構造審議会でも、融合IT人材として、ITが分かるだけでなく、他の分野の課題を理解できる能力が求められており、まさに山本先生がおっしゃられるようなことが指摘されています。バングラデシュ出身のアシル先生、あるいは井上先生が情報分野にいらして、中島先生とめぐり会ったのは、互いに繋がりをえた幸せな関係です。ビッグデータの時代になって、ある意味さまざまなデータが誰にでも見えるところにあるけれど、うまく利用するには、1つの知識だけでは決してできない。

**山本** そうですね。

## ■ 次の医療情報システムへ

**中野** 山本先生も中島先生もおっしゃっていましたが、医学の知識が増え続け、それこそ探すのに本を開いているだけでは間に合わない。IBMの「ネクストワトソン」プロジェクトが狙っているのは、まさに溢れる医療情報を確度の高いものとして提供するシステムです。医学の最先端の知識や薬等の情報を収集し確度の高いものを提

供する情報システムはどうでしょうか。

**山本** 必要ですとしか言いようがなくてですね(笑)。一度調査したことがあるんです。口の中にできる悪性腫瘍というキーワードで文献を検索すると、大体月に700件論文が出ています。口腔外科をやっていれば、700件の中には必要性の低い論文もあるでしょうが、重要なものは見ておかないといけません。それが仮に3分の1として、200件です。ひと月に200件の英文論文をちゃんと読むと、たぶん診療時間はうんと減ってしまう。そうすると、サマリだけをざっと見て、関係のあるものだけ丁寧に読むなどでごまかしているのが現状。そこを本当に構造化された知識としてきちんと追跡ができ、アドバイスしてくれるシステムというのは、患者を診る医療現場では必須でしょうね。本当に実験的な医療なら別ですけども、普通の患者さんを扱うと、それに必要な情報量は、個人が努力して収集できる量を超えてしまっている。だから支援システムが絶対必要ですね。

ただ、万が一にもそこに間違いがあると、1人の人にとっては相当不幸なことが起こる可能性があります。だから、妥当性をどう高めていくのかは大事な話で、そこまでいくと僕にはもうアイデアがない、そういうものが欲しいとしか言いようがないんですけどね。

**中野** 確度の高い情報を人間が判断して常に最新のものにしていかなければいけないわけですね。米国ではNIH(National Institutes of Health)を中心に医薬情報を集めているという話を伺っていますが。

**山本** 米国は、そういうシステムがしっかりしてるんです。NIHも常に最も確からしいものを結構定期的にオープンにしていくので、そういうリファレンスの知識がありますし、そのためにかなり予算もかけている。NLM(National Library of Medicine)に対しても相当な費用をかけていますが、残念ながら日本にはそれがないです。これから、そういう意味でも知識の構造化みたいなものに本来は社会投資をしなければいけないんでしょうね。

**中野** 集団の医療という観点から、中島先生いかがですか。

**中島** すべての情報を網羅的に集めているいろいろと知識化していくというのは、それはいいことですけど、そのときには医者役割というのは変わってきますよね。

今までの医者は治療を考えることこそが役割だったけれども、これからはむしろ、患者さんに、あなたは1秒でも長く生きたいんですか、どういうふうに生きたいんですか、など、生き方までを含んだ患者へのコンサルテーションへと、医者役割も相当に変わるかなという気

がしますね。そうすると、患者さんのいろいろな場合や希望に対して答えを出さなくてはならない。これは一種のプロファイリングでネクストワトソン側からいうと簡単だろうと思うので、そういう使い方が必要になるだろうと思います。それに加え、これからは社会全体の方針とか含めていかないと……。これは国によっても違うと思います。たとえば、食べただけ食べると太って病気になるんですけど、それを集団で管理する。集団の管理は、個々にとっては余計なお世話だったり、嫌なことがあったりするかもしれないけれども、やはり集団の目で見て適正なガイドラインをシステムに知識として入れていかないと、野放しの集団に対する医療は、国民の公平性の視点からも立ち行かないだろうと思います。ただしここは、国民の健康統制などに陥らないような深い議論が必要でしょうね。

研究者が生み出してきた先進医学の情報を全部集めてどーんとシステムに入れて成果が出たとしても、本当に人間にとって幸せになるかどうか分からない。個々に加えて、集団でどうすべきか考えられるような仕組みはある程度欲しいですね。ここは実は政治の世界なのかもしれないですが、科学者が自由に行ってきた研究が必ずしも人類を幸せにするかは誰にも分からないという気はしています。

**山本** 分かるけども、なかなか難しいね。

**中島** 難しいです。

**中野** お話は大きく広がりました。伺いたいことはつきませんが、残念ながら時間となりました。最後に特集号に対し一言頂戴できますでしょうか。

**山本** さっきも言いましたが、本来、すごく必要な異文化コラボレーションをどう進めていくかというのが大きな課題です。概念的にはみんな要るとは分かっているんですけど、それをどう進めていくんだというのが、『デジタルプラクティス』らしいテーマかと思いますね。

**中島** 僕は今回初めて読ませていただいたんですけども、学会が出している雑誌としてすごく面白い。なるほど、こういうことが必要なのでやられているんだろうなと思って、少し驚きました。いろんな他の分野でも必要なんだろうなという気がしました。インターディシプリンというんでしょうか、学際的な関係のところにはきっと必要でしょうね。お互いに理解するための場も必要だし、こういう雑誌がそういう場にもなるのかなと思います。

**中野** デジタルプラクティスへの応援、感謝いたします。皆様、今日はお忙しいところをどうもありがとうございました。